



問

住宅密集地区を災害から守る中長期道路計画
地域が必要とする整備を地域と一緒に考える

新国会 飛田 静幸 議員

議員 市街化区域で、永年都市計画税を納めている白方中央地区や豊白地区などでは、道路幅員が狭いため火災が発生した場合、一大事になることが予想される。現在の住環境を

見れば、都市計画税が無い調整区域での宅地開発が進み、道路や上下水道などに費用をかけ、生活環境は市街化区域よりも恵まれている状況にある。

一方、市街化区域の地区には、都市計画税を納めているにもかかわらず、道路等の生活環境は何十年と変わらず消防車も入れないような状況がある。

第5次総合計画の災害に強いまちづくりの観点から市街化区域をより魅力ある住環境となるように、住宅密集地区の中長期的な村道改修改善計画を策定して用地交渉を進めてはどうか村の考えを伺う。

建設水道部長 住宅密集地の改善・改修については、地区と協議していく。みちづくりについては、基本計

画に基づき、地域が必要とする整備を地域と一緒に考える。

問 震災の影響で、第5次総合計画改正の必要性

答 基本理念は震災教訓と合致し改正の必要性ない

議員 第5次総合計画の大枠が決定されたのは、3・11の大震災発生前であり、震災後の状況を見ると、村民の意識の変化や復旧・復興の実態に鑑み、計画とのズレが生じているのではないかと。第5次総合計画の改正についてどのように認識しているのか。

総合政策部長 総合計画の基本理念が目指す方向性として、「叡智の伝承・創造」「一人ひとりの尊重と多様な選択が可能な社会」「自然と命の調和と循環」を掲げており、震災で改めて認識した私たちのあり方、物質的・経済的な繁栄の追求や科学技術への過度の依存への反省に重なり合うものであることから第5次総合計画を大きく見直すことは考えて

いない。財政についても、現時点では、不測の事態にも十分に対応できると考えている。



住宅密集

